

付表2 平成 31 年度 当初要求 事業予算調書

一般 会計	2 款	3 項	7 目
-------	-----	-----	-----

所管課名	浜)地域振興課
------	---------

予算事業名	浜益区地域おこし協力隊活動事業費	区分	政策経費
-------	------------------	----	------

重点施策	2 産業振興 4 計画の着実な実行と厚田区・浜益区の振興
------	------------------------------

関連所管課名	企)企画課
--------	-------

事業名	浜益区地域おこし協力隊活動事業費	事業通番	
-----	------------------	------	--

総合戦略	5. (6) 移住・定住の推進
------	-----------------

要求額	4,300 千円
( )	( 4,300 )
査定案	

《事業内容》  
 総務省の過疎対策である「地域おこし協力隊制度」を活用。隊員は、任期中(任期最大3年間)、区内で地域資源の発掘と観光資源を活かした地域振興活動を行い、区内への定住や定着を目指し、市は、隊員の報酬や活動費用を負担する。

【財源内訳】	
国庫支出金	( )
道支出金	( )
市債	( )
その他財源	( )
一般財源	4,300 ( 4,300 )
特定財源名及び補助率・充当率	
特別交付税措置あり	

《地域おこし協力隊の活動概要》

	浜	益	区	備考
隊員行う地域協力活動	観光協会と連携した観光振興活動(観光情報発信・各種イベント企画運営・周遊観光商品開発等)や地域(浜婦連・漁協青年部・わかもん会等)との連携による体験型観光商品の企画・造成			
採用人数(身分)	1名(第1種非常勤特別職)			
活動拠点	石狩市浜益支所、一般社団法人石狩観光協会浜益事務所ほか			
報酬、勤務時間、その他待遇等	〈報酬〉月額208,000円(手当なしで社保等加入) 〈勤務時間〉週5日で29時間-38時間45分以内 原則9時-17時勤務 〈その他〉住居は市が無償提供・活動車両(公用車)配置リース			

今後の方向性	拡充
関連する個別計画	
施策名	
成果指標名	
指標名	実績(直近)
PDCAサイクルの実施	
新年度予算への反映	

《予算積算額》

項目	金額	積算内訳
1報酬	2,496	○月額208,000円*1名*12月=2,496,000円
4共済費	423	○健康保険料150,000円+厚生年金230,000円+児童手当拠出金8,000円+雇用保険35,000円*1名=423,000円
8報償費	100	○講師謝礼100,000円
9旅費 (費用弁償)	350	○道内視察80,000円・道外視察【JOIN主催、総務省主催、その他1回】@80,000円×3回=240,000円・その他研修・バス代等30,000円 350,000円
10交際費	20	○視察時お土産代 20,000円
11需用費 (消耗品費)	260	○消耗品(車両含む)180,000円・書籍代30,000円・コピー料50,000円 260,000円
	112	○1日40 <sup>分</sup> *23日÷15 <sup>分</sup> (燃費)≒62ℓ*6月*@138円*消費税8%≒55,443円*1台 ○1日40 <sup>分</sup> *23日÷15 <sup>分</sup> (燃費)≒62ℓ*6月*@138円*消費税10%≒56,470円*1台 111,913円
12役務費 (通信運搬費)	129	○タブレット通信料 @9,802円*消費税8%*6ヶ月*1台+@9,802円*消費税10%*6ヶ月*1台=128,214円
	18	○自動車任意保険料17,140円(対人対物無制限)*1台=17,140円
14使用料及び賃借料	226	○車両借上料 17,280円*12月*1台=207,360円 ○パソコン借上 1,477円*12月*1台=17,724円 225,084円
18備品購入費	100	○各種備品100,000円
19負担金補助及び交付金	66	○各種研修参加負担金30,000円 ○住居費用負担金 2,930円*12月=35,160円 65,160円
合計	4,300	

(単位:千円)

《財政課記入欄》

今後の見込み	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降	合計
事業費	0	4,300	4,300	4,300	3,050			15,950
国庫支出金								0
道支出金								0
地方債 ( )								0
その他 ( )								0
一般財源	0	4,300	4,300	4,300	3,050	0	0	15,950

※注意事項 ①レイアウトは自由ですが、表記の項目は必ず記載すること ②事業費の積算資料(見積書・設計書等)があれば添付のこと(原則A4版) ③必要に応じ図面等を添付すること